

衆議院青少年問題に関する特別委員会ニュース

平成 24.8.3 第 180 回国会第 4 号

8月3日(金) 第4回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 黒田 雄君(生活)(去る7月6日の議院運営委員会における理事の各会派割当基準の変更に伴う選任)

2 青少年問題に関する件(いじめ問題)

- ・高井文部科学副大臣、谷法務副大臣及び政府参考人から説明を聴取しました。
- ・後藤内閣府副大臣、高井文部科学副大臣、園田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

池坊保子君(公明)

- ・これまで行ってきた様々ないじめ対策を継続していくことが重要だが、例えば自公政権下で始めた電話相談窓口紹介カードの配付など、いじめへの取組は継続されているか。
- ・いじめに関するアンケート調査を実施しても、いじめの解決につながっていない実態があるため、アンケート調査の見直しを行う必要があるのではないか。
- ・いじめには様々な背景があるため、教員だけでなく、地域や民間人の力を活用する必要があるのではないか。

初鹿明博君(民主)

- ・NPO法人ジェントルハートプロジェクトから文部科学省に対し、いじめ自殺が起きた際に背景を調べるアンケートを行うべしとの要望が出されたが、今回の津市の事案でどのように要望が反映されたか。
- ・いじめの隠蔽等の問題が指摘されている教育委員会の在り方について、廃止も含めた検討の必要性に対する高井文部科学副大臣の見解を伺いたい。
- ・いじめに関しては、子どもが抱える人間関係以外の問題も関係しているため、ソーシャルワーカーを各学校に配置し、活用を促進する必要があるのではないか。

松浪健太君(自民)

- ・「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握及び取組状況に係る緊急調査」(平成24年8月1日)で示された「金品をたかられる」等のいじめの態様の項目中、犯罪行為に該当する項目は何か。
- ・いじめ問題で教師が懲戒処分等を受けた事例はあるのか。
- ・津市の事案において、加害児童等の情報がインターネットに流出している問題をどのように認識し、対応しているのか、文部科学副大臣及び内閣府大臣政務官に伺いたい。

小林正枝君(生活)

- ・児童生徒の自殺者数について、警察庁と文部科学省で大きく違っており、教育委員会経由である文部科学省の数字は少なすぎる。文部科学省は調査方法を見直すべきでないか。
- ・いじめによる自殺が推測される事案については、事件発生後3日間以内にアンケート調査を実施するなど、スピード感を持って対応していく必要があるのではないか。
- ・文部科学省の主導により、深刻ないじめ事案に関する報告書の作成を学校・教育委員会に義務付ける必要があるのではないか。

山崎摩耶君(民主)

- ・いじめの認知件数の推移に対する高井文部副大臣の所見を伺いたい。
- ・教員が業務過剰で生徒と向き合う時間がないことに対する文部科学省の認識と、その改善策等の取組状況について伺いたい。

- ・大津市の事案を踏まえ、教育委員会制度の廃止を視野に入れて、いじめ問題に取り組む必要があるのではないか。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・いじめを苦しめた子どもが自殺するたびに学校及び教育委員会の事実隠蔽が問題となり、文部科学省が通知を发出するなど対応してきたが、なぜいまだに隠蔽が繰り返されているのか。
- ・隠蔽の原因として、いじめの認知件数が増えると学校評価が下がるという学校評価制度の問題が大きいと考えるが、文部科学副大臣の見解を伺いたい。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・いじめは犯罪行為につながるというとらえ方をした上で、いじめの定義を見直す必要があると考えるが、文部科学副大臣の見解を伺いたい。
- ・学校でのいじめに対する教育はどのように行われているのか。